

明日のコミュニケーションをデザインする

お客様の目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、お客様の価値向上と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

NEC ネットエスアイ通信

第84期中間期(第2四半期累計期間) 株主通信 2015年4月1日～2015年9月30日

トップインタビュー

通期業績目標の達成をめざすとともに、次期成長への布石を実行し、株主価値向上に努めてまいります。



▶▶▶ P1

トピックス①

これからの社会のキーワードとなる「IoT/MVNOビジネス」の展開
当社はいち早く法人向けビジネスをスタートしました。



▶▶▶ P4

トピックス②

アジアを中心とした海外事業の推進
特に、ミャンマー市場では様々なインフラ分野で成果が出始めています。



▶▶▶ P5

トピックス③

テレワークによる新しい働き方改革を検証
自社での実証実験をベースに、生産性の高い「在宅勤務」を提案します。



▶▶▶ P6

Contents

- トップインタビュー
- セグメント別事業概況
- トピックス
 - ・ これからの社会のキーワードとなる「IoT/MVNOビジネス」の展開
 - ・ アジアを中心とした海外事業の推進
 - ・ テレワークによる新しい働き方改革を検証
- すべてのステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 会社/株式情報





トップインタビュー

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第84期中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ここに事業概況および経営成績につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

Q1 当中間期の業績は いかがでしたか。

当中間期は、売上高が1,278億円、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ35億円、19億円と、前年同期比で減収・減益となりました。これは、通信事業者の投資抑制の影響により、キャリアネットワーク分野の売上、利益が大きく減少したことによるものです。

売上高においては、通信事業者向けの基地局工事や保守等が全般に厳しく、キャリアネットワーク事業が前年同期比13.5%の減収となりました。一方で、お客様のオフィスでの働き方改革ニーズや、安心・安全のための公共投資や衛星通信の地上局整備投資などに対し積極的に取り組み、企業ネットワーク事業と社会インフラ事業は堅調に拡大いたしました。

利益面でも同様に、企業ネットワーク事業、社会インフラ事業は増益となったものの、キャリアネットワーク事業の悪化により減益となりました。キャリアネットワーク事業に関しては、売上の急減に加え、これに対するコスト低減のスピードが遅かったと考えており、すでに手を打ち始めております。

中間配当につきましては、計画どおり1株当たり35円といたしました。年間配当予想についても70円と変更なく、9期連続増配を予定しています。

Q2 事業ごとの通期の 見通しはいかがですか。

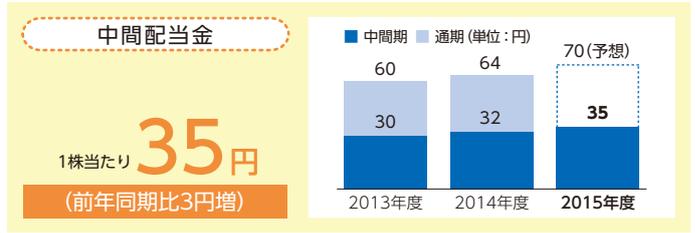
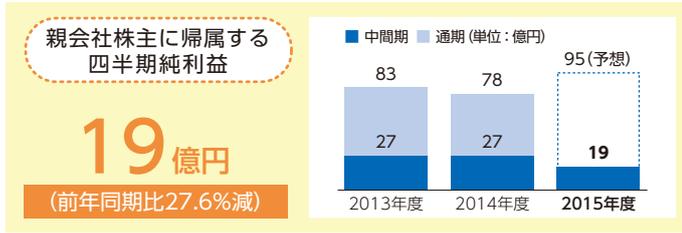
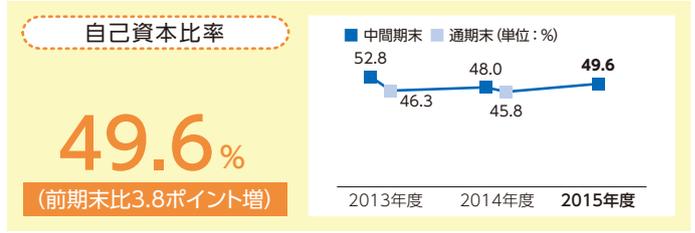
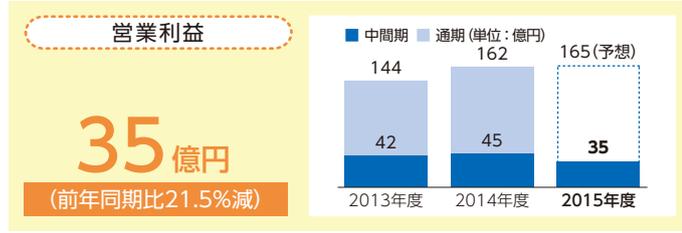
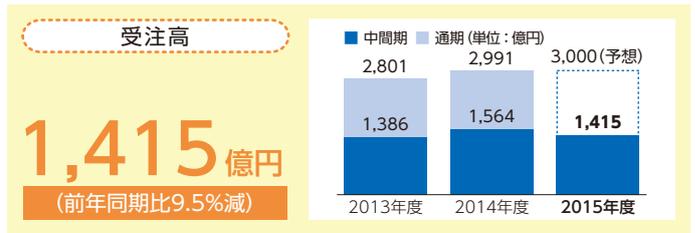
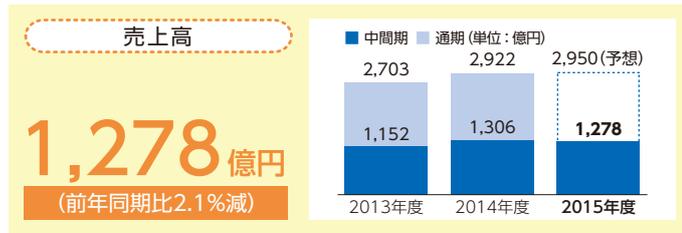
事業環境としては、通信事業者向け分野は厳しい環境が継続するものの、企業ネットワーク分野や社会インフラ分野は、堅調に推移するものと考えており、より一層、これらの領域に注力してまいります。

企業ネットワーク分野においては、流通・サービス業を中心に、堅調なICT投資が継続すると見えています。加えて、当社のお客様において、音声ネットワークシステムの更新需要が当期から来期にかけて出てきております。これを確実に捉え、受注・売上に結び付けていく考えです。キャリアネットワーク分野は、携帯電話・スマートフォンのつながりやすさが改善したため、通信事業者の設備投資は抑制傾向が続くと考えております。このような環境下で、当社は、通信事業者との長年の取引の中で培った大規模ネットワークの高信頼性技術などの強みを、官公庁や企業のお客様向けに活用して、市場を開拓していく考えです。社会インフラ分野においては、住民の安心・安全や、交通インフラ強化などに関するICT投資が堅調に続くものと考えており、重点的に攻めてまいります。また、アジア圏を中心とした海外のインフラ構築需要にも、積極的に対応してまいります。

また、損益面では、当中間期に業績が悪化したキャリアネットワーク分野について、さらなる原価低減

財務ハイライト

※予想値は、2015年10月29日現在のものです。



を図るため、内製化による外注費削減や、好調事業へのリソースシフトなどを行うとともに、保守・サービス事業体制の効率化などを行ってまいります。

これらの取り組みにより、通期目標とする売上高2,950億円、営業利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円の達成に向けて取り組んでまいります。

Q3 次期成長に向けた取り組みについて教えてください。

新しい中期経営計画(～2019年3月期)は現在策定中ですが、基本的には現在進行中の中期経営計画(～2016年3月期)に沿い、その成果をベースに、さらなる進化・拡大をめざしていきたくと考えております。

基本的な考え方の1つは、従来から注力しているサービス事業と、インフラ事業の強化・深耕です。サービス事業については、働き方改革ソリューション「Empowered Office (EO) エンパワードオフィス」事業を中心に成長を図ってきました。今後は、女性の社会進出、介護といった社会的課題もあり、働き方は一層多様化していくと考えられます。EOも、それに合わせ、オフィス

での働き方改革から、拠点間、外出先、在宅勤務などロケーションフリーなワークプレイス創造へと進化させていきます。インフラ事業については、活況となるテーマが変わっていきますので、この波に乗っていきます。具体的には、本中期経営計画期間中に盛り上がった携帯基地局や消防無線に代わって、4K/8Kと呼ばれる次世代放送関連のインフラや、防災、交通基盤等に注力してまいります。併せて、活発なインフラ需要が期待できるASEANを中心としたグローバル事業の拡大を図ります。

もう1つは新たな事業への挑戦です。今後、様々な機器をネットワークで結んでサービスを行うIoT^{※1}関連市場の拡大が予想されており、当社はMVNO^{※2}と呼ばれる回線サービスの提供を本年10月から開始しました。当社の強みであるシステム構築から運用・サービス、そして回線提供までをお客様にワンストップで提供するなどIoTサービス関連事業を伸ばして行く考えです。

これら次期成長注力分野については、成長に向けた布石を着実に実行し、株主価値向上に努めてまいります。

当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

NESIC IR

検索

<http://www.nesic.co.jp/ir/>

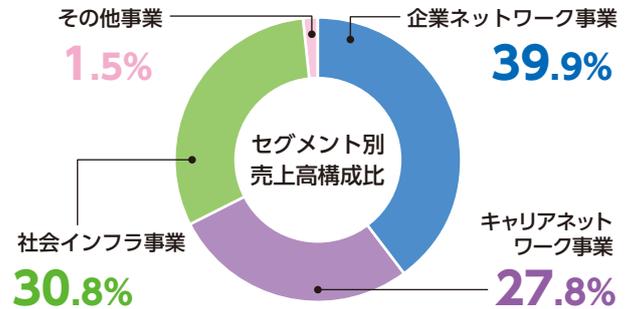
※1 IoT: Internet of Things 情報機器だけでなく、カメラやエレベータなど様々な個体(モノ)をインターネットに接続することで、自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと

※2 MVNO: Mobile Virtual Network Operator 携帯電話などの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の事業者から借りて自社ブランドで通信サービスを行う事業者



セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。さらに、これまで培ってきた提案力・ノウハウ・技術力を活かし、新しいサービス事業を拡大してまいります。



企業ネットワーク事業

多様な事業を展開するお客様のニーズに応じて、ネットワークの構築、保守、運用、アウトソーシングなどオフィス環境に至る様々なオフィスICTをトータルにサポート。オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」事業を推進しています。

売上高

売上高 510億円
(前年同期比5.9%増)

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」を軸にさらなる拡販を行い、前年同期比5.9%の増収となりました。

項目	2014年度	2015年度
売上高	1,028	1,140 (予想)
営業利益	481	510
中間期	481	510
通期	75	90 (予想)

※予想値は、2015年10月29日現在のものです。

キャリアネットワーク事業

通信事業者のネットワークの設計やシステム構築、保守・運用サービスを提供しています。通信量の急激な増加に、高品質で信頼性の高い技術とノウハウで対応し、社会全体の円滑なコミュニケーションをサポートしています。

売上高

売上高 356億円
(前年同期比13.5%減)

通信事業者向けのアセットを活かした企業・公共分野の売上は増加しましたが、通信事業者の設備投資抑制の影響により、前年同期比13.5%の減収となりました。

項目	2014年度	2015年度
売上高	862	760 (予想)
営業利益	412	356
中間期	412	356
通期	69	49 (予想)

※予想値は、2015年10月29日現在のものです。

社会インフラ事業

官公庁や地方自治体、放送事業者や電力事業者などのICTインフラに関するシステム構築から運用・監視まで、幅広い関連サービスを提供しています。海外のインフラ構築事業にも進出し、社会と暮らしの安心・安全をサポートしています。

売上高

売上高 394億円
(前年同期比2.6%増)

安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資などに積極的に対応し、前年同期比2.6%の増収となりました。

項目	2014年度	2015年度
売上高	968	990 (予想)
営業利益	384	394
中間期	384	394
通期	95	103 (予想)

※予想値は、2015年10月29日現在のものです。

※グループ会社の再編により、2015年度より、報告セグメントの内容を変更しております。2014年度についても、これを反映したものに組み替えて表示しています。

トピックス①

これからの社会のキーワードとなる「IoT/MVNOビジネス」の展開

今、様々な場面で活用が期待されるIoT/MVNOビジネス。
当社はいち早く法人向けビジネスをスタートしました。

現在、「IoT」と呼ばれる「モノ」をインターネットにつなぐ技術が注目されています。

いろいろなモノがネットワークでつながり、相互に情報をやり取りすることができると、例えば、工場機器の劣化、人や車の位置情報、気温、水位などのデータを分析し、機器の壊れる時期を予測して事故防止へつなげたり、交通渋滞の緩和や災害の未然防止や早期対応を実現するといった新たなサービスを生むビジネスチャンスとなります。

国内のIoT市場は、2014年の5,000億円から2018年には約1.5兆円へ拡大するという予想もあり、当社はこれにいち早く対応し、MVNO事業者として法人向けIoTビジネスをスタートさせました。

これにより、当社は、IoTの実現に必要な大容量のデータをやり取りするモバイル回線を、低コスト・高セキュリティで提供することができるようになり、システムの構築や機器の設置、運用から保守、さらにはデータの収集・分析までの多彩なサービスをワンストップでご提供できる強みがさらに強化されます。

現在、ホームセキュリティや社会インフラ分野における監視サービスなどの受注を獲得しており、さらなる新サービス創出に向けた実証実験を進めています。これまで培ったネットワーク構築力とサービス提供力を活かし、多様化・拡大していくIoT/MVNOビジネスの拡大を図ります。

多彩なサービスをご提供し、豊かな社会の実現に貢献

クラウドサービス

- 予測・予兆検知
- 自動運転・制御
- ▲
- データ分析
- ▲
- データ収集・蓄積

ネットワークレス

データ取得・送信

防災(ダム)

ビルの空調を
気温や人口密集度
等に合わせ
自動制御

ビル管理

水位の増加を
感知し
アラーム発報、
警戒情報発信

機器の壊れる
時期を予測し、
運転停止や
事故を防止

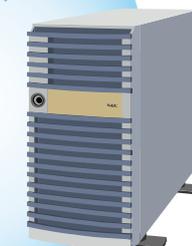
工場機器

ホーム
セキュリティ

車

自宅の鍵を
アプリ化し、
スマートフォンで
ドアを開閉

車の自動運転化、
位置情報
把握による
渋滞緩和



トピックス②

アジアを中心とした海外事業の推進

ミャンマー市場の開拓。

当社では、アジアを中心にした活発な海外のインフラ需要に対応した事業成長をめざしております。特にミャンマーにおいては、本年4月にタイ現地法人のヤンゴン支店を設立しましたが、すでに、様々なインフラ分野で成果が出始めています。

携帯電話基地局や衛星通信設備を設置し、通信環境を改善

ミャンマーでは、今後の経済成長の基盤となるインフラ整備が急がれており、その1つが通信インフラ分野です。素早い整備を狙いとして、携帯電話網の整備に力を入れており、当社もそのお手伝いに注力しています。

すでに、ミャンマー国内では、150局にのぼる携帯電話基地局の設置や、衛星とのアクセスを制御する衛星通信設備の設置などの受注をいただいております。ネットワークの行き届かない地域の通信環境改善に貢献していきます。



携帯電話基地局アンテナ

非電化村落に太陽光パネルを設置

ミャンマーは他のASEAN諸国と比較しても特に電力整備が遅れており、同国内にある全村落約62,000村のうち、非電化村落が7割(約45,000村)を占めています(2013年時点)。

当社は日本政府の非電化地帯解消に向けたODA※に協力し、少数民族が多いチン州とシャン州の非電化村落7村を対象に合計120kWの太陽光パネルを設置いたしました。これは、都市から離れた山間部の村落の電化の実現であり、家庭や学校での電燈をはじめ、当該地域における地域住民の生活環境改善の一助となると考えています。

※ODA：政府開発援助



シャン州に設置した太陽光発電システム

その他幅広い社会インフラ構築に貢献

この他、ミャンマーにおいては、住友商事(株)等とODAで提供した同国運輸省航空局向け空港・航空保安インフラ構築などの実績もあり、幅広いインフラ分野で貢献していきたいと考えています。



ダウエー空港

トピックス③

テレワークによる新しい働き方改革を検証

自社での実証実験をベースに、生産性の高い「在宅勤務」を提案します。

少子高齢化や政府の女性活躍推進策などを背景に、各企業はワークライフバランスの推進や人材・働き方の多様性を経営課題として挙げています。このようななか、育児や家族の介護に追われる社員が働き続けるための1つの方策として注目されているのが、「在宅勤務」です。しかしそこには、職場を離れることや在宅勤務中の人事評価への不安、勤怠管理方法など、様々な課題があります。

当社はICT技術を活用し、時間や場所にとらわれずに生産性の高い働き方を実現するEmpoweredOffice事業を推進していますが、ここで培ったノウハウを発展させ、「仕事と家庭の両立」と「業務プロセスのマネジメント」の双方の観点から、在宅勤務の課題を解決するため、当社社員を対象に実証実験「ウーマンズプロジェクト」を行っています。

この取り組みには民間企業や官庁・自治体からも関心を寄せていただいております。今後は在宅勤務者の疎外感の解消や勤怠管理の問題など、実証実験から得られる成果や課題をふまえ、在宅勤務に関する制度や運用、社員の意識改革なども交えた新しい働き方の提案ビジネスを展開していきます。

※テレワーク：ICTを活用した場所や時間にとられない働き方

在宅勤務者もオフィスの状況が見えて、 すぐに連絡し合える、チームワーキングが可能に



すべてのステークホルダーとのコミュニケーション強化

CSRレポートの発行

今般、情報発信の強化として、当社のCSR活動に関する様々な取り組みをわかりやすくお伝えすることを目的に、「CSRレポート」を発行いたしました。

コンテンツ

- トップコミットメント
- 当社の事業概要
エンパワードオフィス
- 特集 (EmpoweredOffice事業、太陽光発電システム事業)
- CSR活動報告
- 財務ハイライト 等

当社HPに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
URL / <http://www.nesic.co.jp/csr/report.html>



会社／株式情報 (2015年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード 1973 (東証1部上場)
創立 1953年12月1日
資本金 13,122,268,265円

■ 主要グループ会社

- 〈国内〉 NEC マグナスコミュニケーションズ株式会社
株式会社ニチワ
NEC ネットイノベーション株式会社
キューアンドエー株式会社
NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
- 〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
- Yangon branch
NESIC PHILIPPINES, INC.
耐希克 (广州) 有限公司
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 49,773,807株
株主数 7,857名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,665	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,429	2.88
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	1,423	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,276	2.57
住友不動産株式会社	1,200	2.42
JP MORGAN CHASE BANK 385166	804	1.62
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	696	1.40
NEC ネットズエスアイ従業員持株会	652	1.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2015年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.49%であります。
2. 持株比率は、自己株式 (134,418株) を控除して計算しております。

■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関するお届出およびご照会について】
・郵便物等の発送と返戻について
・支払期間経過後の配当金について
・特別口座に関する事項 (特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ 三井住友信託銀行 ☎ 0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法 (銀行振込等) の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行